

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結累計期間	第70期 第2四半期連結会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	821,690	467,061	1,709,254
経常利益（百万円）	35,263	29,901	61,290
四半期（当期）純利益（百万円）	17,912	15,655	13,079
純資産額（百万円）	—	637,791	649,440
総資産額（百万円）	—	1,859,944	1,791,052
1株当たり純資産額（円）	—	1,095.16	1,092.04
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	30.92	27.03	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	34.1	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,059	—	△15,738
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△108,632	—	△123,296
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	86,980	—	135,796
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	105,295	98,888
従業員数（人）	—	24,331	23,421

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	24,331 [13,397]
---------	-----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	13,881 [1,922]
---------	----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅事業	239,054	318,796
商業建築事業	135,450	161,543
リゾート・スポーツ施設事業	16,352	—
ホームセンター事業	15,516	—
その他事業	21,591	—
合 計	427,966	480,339

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
住宅事業	280,534
商業建築事業	133,065
リゾート・スポーツ施設事業	16,352
ホームセンター事業	15,516
その他事業	21,591
合 計	467,061

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高・資源高や米国金融不安による世界的な景気減速の波を受け、企業収益の減少や物価上昇に伴う個人消費の足踏みが顕著になるなど、景気は厳しい状況で推移しました。

当業界においても、新設住宅着工戸数は、建築基準法改正による影響が薄れ、昨年的大幅な減少に対する反動増がみられたものの、景気の先行き不安や個人所得の伸び悩みによる買い控えが広がりを見せるなど、依然として低い水準となりました。

このような経済状況のなかで、当社グループは、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をメインテーマとし、各事業を推進してきました。

特に戸建住宅事業においては、企画提案型商品の手軽さと設計の自由度を両立させた新商品「xevoC（ジーヴォ・シー）」を発売するなど、「xevo（ジーヴォ）」シリーズのラインアップ拡大を図るとともに、同商品において、お客さまご自身がWeb上で家づくりのシミュレーションができるシステムを導入、公開してきました。

また、本年4月からスタートした「大和ハウスグループ第二次中期経営計画-Challenge 2010」の基本戦略である「総合的な不動産事業の強化」に基づき、高層賃貸住宅や商業施設等の開発を進めるなど、当社グループの総合力を活かした収益源の確保に取り組んできました。

さらに、企業の社会的な取り組みの一環として、カンボジア王国の水不足解消のため「カンボジア井戸プロジェクト」に賛同するなど、多くのボランティア活動の支援をしてきました。

以上の結果、売上高は467,061百万円となりました。利益については、資材価格の高騰による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、経常利益29,901百万円、四半期純利益は15,655百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<住宅事業>

戸建住宅部門では、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」シリーズにおいて、新商品「xevoC（ジーヴォ・シー）」を発売し、商品ラインアップを拡大しました。この商品では「家族みんなが建築家」をコンセプトに、建物シルエット（スケルトン）を限定することで経済設計を実現しつつも、内部空間（インフィル）の自由性を持たせることで、ご家族で楽しみながら設計していただける商品として展開してきました。また、お客さまがWeb上で家づくりのシミュレーションができるシステムの導入や、設計工程において、自社開発した情報加工自動化システムの運用を開始することにより、部材の配置やチェック業務などの工程を電算処理するなど業務の効率化を図ってきました。

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、より生活利便性の良い好立地において、3階建賃貸住宅商品の販売拡大に努めるとともに、中高層賃貸マンションとマンスリー事業を一体化した物件や、低層でのマンスリー事業を推進してきました。また、都市部での大型物件開発など、暮らしの多様化に対応した事業展開に努めてきました。

マンション部門では、マンション市況が厳しさを増すなかで、インターネット媒体を主力とした全国一斉来場キャンペーンなど、営業力の強化を図るとともに、購入後の「安全・安心」への取り組みや、「資産価値」を維持するための体制を訴求してきました。

住宅リフォーム部門では、建物価値や生活機能の向上など、より快適に暮らしていただくためのサービスの提供に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は280,848百万円となり、営業利益は18,817百万円となりました。

<商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、大型複合商業施設の開発に注力し、その運営管理とサポート体制の構築を図ってきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、物流企業における施設の設計・施工から品質管理マネジメント・メンテナンスなどに関する一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してきました。医療介護施設では、医療法人を中心に住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人施設では、全国展開する法人企業のショールームや事務所等の建築に取り組むなど営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は136,930百万円となり、営業利益は15,595百万円となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震による影響が一部ホテルにありましたが、当四半期は夏休みシーズンにつきファミリー層を中心に多くご利用いただくことができました。その中で、ご利用いただいたお客さまに安心してご滞在、ご満足いただくために、「安心・安全、おもてなし」を第一に掲げたホテル経営を行ってきました。

スポーツ施設部門では、「NAS新潟」（新潟県）の新規出店等を行い、新たな顧客獲得に努めるとともに、地域活性化への貢献も図ってきました。また、施設提供型の事業モデルからの脱却を図るために、従来のスクール事業に加えて「習い事」を求める成人をターゲットにした短期スキルアップスクール（NASオープンカレッジ）を全社50事業所で開講し、事業内容の拡大に注力してきました。

以上の結果、当事業の売上高は16,375百万円となり、営業利益は679百万円となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、「ロイヤルホームセンター岸和田」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター河内長野」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター加古川」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター守山」（滋賀県）の改装を行うなど既存店の活性化を進め、経営基盤の強化を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は15,994百万円となり、営業利益は220百万円となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、特に集合住宅に向けた収納商品「しまいごこちユニット『ワンステップクローゼット』」の販売拡大に努めるとともに、大型商業施設の内装工事や看板等、商環境事業の受注強化を図りました。

物流事業部門では、「アセット型3PL」事業推進のため、「中部物流センター第二期」（愛知県）と「太田物流センター第三期」（群馬県）にそれぞれ既存顧客向けの専用物流センターを建設し、事業の拡大を図りました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル大分」（大分県）を開業したことにより、13か所のダイワロイネットホテルに「大阪第一ホテル」（大阪府）、「ロイトン札幌」（北海道）を加えた全国15か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は39,467百万円となり、営業利益が1,117百万円となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加66,217百万円、投資活動による資金の減少65,203百万円、財務活動による資金の増加24,556百万円となり、あわせて25,570百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末には105,295百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は66,217百万円となりました。これは、主として売上債権及びたな卸資産がそれぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は65,203百万円となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得をすすめたことによるものです。また、連結子会社であるエネサーブ株式会社の完全子会社化を目的とした株式の公開買付けを行ったことにより、子会社株式の取得による支出が増加しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は24,556百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、資材価格の高止まりや米国金融危機による世界経済の後退に伴い、景気の減速感はますます強まると予想されます。特に不動産業界においては、買い手不在による市況悪化と金融機関の融資引き締めを受けてさらに深刻さを増し、一方、住宅業界においても、住宅ローン減税の延長が期待されますが、雇用・所得環境の顕著な改善は見込めず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで当社グループは、よりお客さまの求める戦略商品の拡販に努めるとともに、増改築や管理運営などのストックビジネスへの取り組みを強化し、もって業績拡大に努めていきます。

市況悪化の著しい不動産開発事業についても、上場を中止した大和ハウスリート投資法人に代わる新たな出口戦略を引き続き構築していくとともに、投資を厳選しながら、優良な不動産物件の開発に取り組んでいきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,073百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	29,219	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	25,684	4.28
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 2)	19,855	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	17,607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	15,470	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	14,930	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 - 2	12,117	2.02
ヒーロー・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J 銀行決済事業部)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	11,593	1.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 - 1	11,501	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	11,261	1.88
計	—	169,239	28.21

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20,712千株あります。

2. 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
平成20年 6月2日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,597	2.27
平成20年 6月20日	キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U. S. A.	12,785	2.13
平成20年 9月16日	トレードウィンズ・グローバ ル・インベスターズ・エルエ ルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	30,637	5.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,712,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 574,021,000	574,021	—
単元未満株式	普通株式 5,188,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,021	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を3,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式を1,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	20,712,000	—	20,712,000	3.45
計	—	20,712,000	—	20,712,000	3.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,180	1,330	1,328	1,060	1,087	1,111
最低 (円)	957	1,136	958	894	935	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	土井 洋	平成20年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	106,254	100,354
受取手形・完成工事未収入金等	51,467	63,337
有価証券	20	20
未成工事支出金	67,512	72,602
商品及び製品	11,317	12,444
仕掛品	11,481	10,497
材料貯蔵品	4,689	4,325
販売用不動産	314,100	325,891
仕掛販売用不動産	57,114	66,009
造成用土地	3,842	3,841
その他	110,199	103,450
貸倒引当金	△1,040	△897
流動資産合計	736,959	761,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	493,887	460,762
減価償却累計額	△229,124	△223,306
建物・構築物(純額)	264,763	237,455
土地	367,524	341,407
その他	170,438	144,309
減価償却累計額	△81,285	△80,356
その他(純額)	89,153	63,952
有形固定資産計	721,440	642,816
無形固定資産	12,668	12,410
投資その他の資産		
投資有価証券	101,301	98,283
敷金及び保証金	167,900	164,956
その他	128,762	119,490
貸倒引当金	△9,088	△8,781
投資その他の資産計	388,875	373,948
固定資産合計	1,122,984	1,029,175
資産合計	1,859,944	1,791,052

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	167,321	189,860
短期借入金	17,958	11,918
1年内返済予定の長期借入金	2,785	1,595
コマーシャル・ペーパー	105,000	20,000
未払法人税等	13,272	23,163
未成工事受入金	65,473	58,628
賞与引当金	21,449	21,167
完成工事補償引当金	7,029	6,572
その他	145,978	151,418
流動負債合計	546,268	484,323
固定負債		
長期借入金	205,498	193,376
長期預り敷金保証金	212,445	204,287
退職給付引当金	125,377	124,169
その他	132,562	135,453
固定負債合計	675,883	657,287
負債合計	1,222,152	1,141,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	384,427	381,479
自己株式	△19,561	△19,534
株主資本合計	701,810	698,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,331	13,432
土地再評価差額金	△78,106	△79,195
為替換算調整勘定	△707	△556
評価・換算差額等合計	△67,481	△66,320
少数株主持分	3,462	16,869
純資産合計	637,791	649,440
負債純資産合計	1,859,944	1,791,052

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

売上高	821,690
売上原価	654,189
売上総利益	167,500
販売費及び一般管理費	※1 132,393
営業利益	35,107
営業外収益	
受取利息	728
受取配当金	820
持分法による投資利益	482
デリバティブ決済益	576
デリバティブ評価益	27
雑収入	2,615
営業外収益合計	5,250
営業外費用	
支払利息	2,312
貸倒引当金繰入額	60
デリバティブ決済損	326
デリバティブ評価損	423
雑支出	1,972
営業外費用合計	5,094
経常利益	35,263
特別利益	
固定資産売却益	531
その他	1
特別利益合計	533
特別損失	
固定資産売却損	244
固定資産除却損	986
減損損失	17
投資有価証券評価損	1,441
貸倒引当金繰入額	316
その他	311
特別損失合計	3,316
税金等調整前四半期純利益	32,480
法人税、住民税及び事業税	13,248
法人税等調整額	1,726
法人税等合計	14,974
少数株主損失(△)	△406
四半期純利益	17,912

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	467,061
売上原価	369,478
売上総利益	97,582
販売費及び一般管理費	※1 67,190
営業利益	30,391
営業外収益	
受取利息	385
受取配当金	29
持分法による投資利益	230
デリバティブ決済益	334
デリバティブ評価益	2,441
雑収入	1,495
営業外収益合計	4,916
営業外費用	
支払利息	1,182
貸倒引当金繰入額	71
デリバティブ決済損	209
デリバティブ評価損	2,626
雑支出	1,316
営業外費用合計	5,406
経常利益	29,901
特別利益	
固定資産売却益	32
その他	0
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産売却損	154
固定資産除却損	805
投資有価証券評価損	1,193
その他	276
特別損失合計	2,430
税金等調整前四半期純利益	27,504
法人税、住民税及び事業税	9,447
法人税等調整額	2,501
法人税等合計	11,948
少数株主損失(△)	△99
四半期純利益	15,655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,480
減価償却費	18,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,140
受取利息及び受取配当金	△1,549
支払利息	2,312
持分法による投資損益 (△は益)	△482
固定資産除売却損益 (△は益)	698
減損損失	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,441
売上債権の増減額 (△は増加)	11,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,090
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,210
その他	△6,480
小計	51,172
利息及び配当金の受取額	1,243
利息の支払額	△1,383
法人税等の支払額	△22,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,294
有形固定資産の売却による収入	1,009
投資有価証券の取得による支出	△9,386
投資有価証券の売却による収入	30
子会社株式の取得による支出	△10,612
敷金及び保証金の差入による支出	△3,128
その他	△5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,040
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	85,000
長期借入れによる収入	14,100
長期借入金の返済による支出	△788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56
自己株式の取得による支出	△77
自己株式の売却による収入	28
配当金の支払額	△13,902
債権流動化の返済による支出	△3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,407
現金及び現金同等物の期首残高	98,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 105,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間中に2社を設立し、連結の範囲に含め、株式会社ダイワハウス中部他5社は合併等により連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間中においては、2社を設立し連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数</p> <p>53社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,516百万円 (100,000千RMB)</p> <p>[RMB：中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>25,543百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>50百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>186百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p>6,925百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>3百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,430百万円 (100,000千RMB)</p> <p>青海開発特定目的会社 240</p> <p>計 1,670</p> <p>[RMB：中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>26,815百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>58百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>184百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,145百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>21百万円</p>
2	受取手形裏書譲渡高 1,996百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,324百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給与賞与 42,377百万円</p> <p>賞与引当金繰入 13,476</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給与賞与 21,322百万円</p> <p>賞与引当金繰入 6,771</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金預金勘定 106,254百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △958 <hr/> 現金及び現金同等物 105,295

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 599,921千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,712千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	利益剰余金	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,534	133,065	16,352	15,516	21,591	467,061	—	467,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	3,865	22	477	17,875	22,554	(22,554)	—
計	280,848	136,930	16,375	15,994	39,467	489,615	(22,554)	467,061
営業利益	18,817	15,595	679	220	1,117	36,430	(6,039)	30,391

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	485,437	232,946	31,133	32,308	39,864	821,690	—	821,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	8,686	27	959	32,685	43,016	(43,016)	—
計	486,096	241,632	31,160	33,267	72,549	864,706	(43,016)	821,690
営業利益又は営業損失(△)	21,865	24,128	△408	665	1,089	47,340	(12,232)	35,107

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要内容

- | | |
|---------------------|---|
| ① 住宅事業 | 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理 |
| ② 商業建築事業 | 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲 |
| ③ リゾート・スポーツ
施設事業 | リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業 |
| ④ ホームセンター事業 | ホームセンター事業 |
| ⑤ その他事業 | 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他 |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095.16円	1株当たり純資産額	1,092.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	30.92円	1株当たり四半期純利益	27.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益(百万円)	17,912	四半期純利益(百万円)	15,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,912	普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,237	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,226

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。